



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3961 URL http://www.silveregg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	421	23.1	101	67.8	101	67.9	64	64.4
28年12月期第2四半期	342	—	60	—	60	—	39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	22.70	22.09
28年12月期第2四半期	16.34	—

(注) 1. 平成27年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を開示していないため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	856	757	88.5	264.25
28年12月期	774	664	85.8	236.41

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 757百万円 28年12月期 664百万円

(注) 当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	881	19.3	160	16.4	160	23.0	93	14.4	32.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	2,868,400株	28年12月期	2,810,900株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	42株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	2,855,546株	28年12月期2Q	2,412,900株

(注) 当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成29年8月21日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しております。先行きについても雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。また、海外経済についてもアメリカや中国を始めとするアジア新興国等も緩やかな回復基調を続けておりますが、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意する必要があります。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成26年には12.8兆円（前年比14.6%増）、平成27年には13.8兆円（前年比7.6%増）となり、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで拡大しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、アパレル、人材、不動産等の既存業界だけではなく、当社のサービスをご利用いただける新規顧客及び業界を開拓するために、展示会やテレマーケティングによるリードジェネレーションの開始等積極的に営業活動を展開しました。また、既存顧客向けのワークショップを開催し、当社サービスのサポートを含め顧客が抱える課題の解決を目的とした活動を継続的に実施しています。平成29年3月よりサービスを開始しました顧客向けの次世代のAI（人工知能）マーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」により、拡大するEC市場のニーズに応えるとともに、人材・不動産・旅行・メディアなど各業界特有のニーズをサポートし、今後も、より導入が容易で利便性や精度の高い最新AIマーケティング・テクノロジーを継続的に提供し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトの競争優位性とさらなる付加価値の向上を実現してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益421,768千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益101,601千円（同67.8%増）、経常利益101,674千円（同67.9%増）、四半期純利益64,830千円（同64.4%増）となりました。

なお、当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ82,070千円増加し、856,549千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加86,807千円、売掛金の減少6,859千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加3,229千円によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ11,375千円減少し、98,591千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少3,577千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用の減少4,800千円、未払消費税等の減少2,555千円によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ93,446千円増加し、757,957千円となりました。主な要因は、資本金の増加14,375千円、資本剰余金の増加14,375千円、四半期純利益64,830千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86,807千円増加し、692,658千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、59,059千円（前年同四半期は24,422千円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上額101,654千円、売上債権の減少額6,859千円、「その他」に含まれる未払費用の減少額4,800千円、前払費用の増加額3,229千円、法人税等の支払額40,436千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、867千円（前年同四半期は7,433千円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出867千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、28,615千円（前年同四半期は増減なし）となりました。

これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入28,750千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,850	692,658
売掛金	137,106	130,247
その他	11,829	15,410
貸倒引当金	△47	△45
流動資産合計	754,738	838,269
固定資産		
有形固定資産	10,497	10,081
無形固定資産	980	861
投資その他の資産	8,261	7,337
固定資産合計	19,740	18,279
資産合計	774,478	856,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	26,056	27,430
未払法人税等	43,893	40,316
その他	40,017	30,844
流動負債合計	109,967	98,591
負債合計	109,967	98,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,772	257,147
資本剰余金	227,535	241,910
利益剰余金	194,204	259,034
自己株式	-	△134
株主資本合計	664,511	757,957
純資産合計	664,511	757,957
負債純資産合計	774,478	856,549

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	342,677	421,768
営業費用	282,141	320,166
営業利益	60,535	101,601
営業外収益		
受取利息	20	2
受取手数料	-	65
その他	-	5
営業外収益合計	20	73
経常利益	60,555	101,674
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	19
税引前四半期純利益	60,555	101,654
法人税、住民税及び事業税	22,380	36,859
法人税等調整額	△1,249	△35
法人税等合計	21,131	36,824
四半期純利益	39,424	64,830

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	60,555	101,654
減価償却費	2,561	1,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72	△2
受取利息及び受取配当金	△20	△2
有形固定資産除却損	-	0
有形固定資産売却損益（△は益）	-	19
売上債権の増減額（△は増加）	△12,070	6,859
未払金の増減額（△は減少）	△6,199	1,374
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,826	△2,555
その他	△4,314	△9,256
小計	38,758	99,494
利息及び配当金の受取額	20	2
法人税等の支払額	△14,357	△40,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,422	59,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,433	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,433	△867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	28,750
自己株式の取得による支出	-	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	28,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,988	86,807
現金及び現金同等物の期首残高	206,147	605,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,136	692,658



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,375千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が257,147千円、資本剰余金が241,910千円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報）

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。